

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

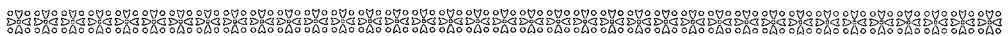
2002 1

社団法人 海外農業開発協会

2002-1

農林畜産業の概況..... 1

「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内 18



ラオスの農林畜産分野への投資を考える(下)

農林畜産業の概況

私有と変らない土地利用

国土面積の約8割(19万 m^2)は山岳地帯で、同地帯で農耕に適した土地は谷間のごく狭い農地に限られている。残り2割は主にメコン川およびその支流沿いの低地であるが、実際の耕地および農耕可能地は、2000年時点で国土面積の4%にあたる約100万haにとどまっている。

表-1 土地利用区分

区 分	面積 (千ha)	比率 (%)
農地	1,810	7.6
定着型農耕地帯	1,130	4.8
焼畑農耕地帯	680	2.9
牧草地	860	3.6
森林	20,530	86.7
その他	480	2.0
合計	23,680	100

出所：JICA総合農業開発計画調査報告書

土地は国家の所有だが、1991年の憲法で個人にその使用権が保証されるという原則が明確化された。農地についても農民は耕作権をもち農業を営んでいる。土地法(1997年)、森林法(1996年)のもとでは、土地が登記され、税金が支払われている限り、土地使用権(耕作権)は、相続、譲渡、貸与が可能である。土地の生産性の違いにより耕作権の価格も異なるので、実質的には土地私有と変わらない。農民のほとんどは小規模な自作農で、平均土地使用面積(非農地を含む)は約1.6ha。

「第5次開発計画」下での農業政策

「第5次社会経済開発計画(2001~2005年)」における農業部門での主要な指針と戦略(目標)の概略は、次のようになっている。

(1) コメおよび食糧生産

- ① 水稻栽培面積を6万ha拡大して77万haとし、2005年までに270万トンのコメ生産を達成する。
- ② 大型家畜の振興を図り、畜水産物の生産を20万トンに引き上げる。
- ③ 雨期水稻平均単収をを3.5トン/ha(対99年比で11%増)に、乾期水稻平均単収を4.3ト

ン/ha（同6%増）に引き上げる。

（2）商品作物生産

①地域特性や市場需要を予測しながら、主にトウモロコシ、キャッサバ、ダイズ、リョクズ、ラッカセイ、サトウキビ、綿花、コショウ、野菜および果樹を中心に振興を図る。

②畜水産物は、国内需要を満たした後に輸出振興を図る。

（3）焼畑移動耕作

①焼畑農業を2005年までに実質的に一掃し、関係法令に基づく土地配分を実施する。

②ケシ栽培を一掃する。

（4）灌漑

①灌漑面積を、雨期40万ha、乾期30万haにまで拡大する。

②既存灌漑施設の効率的な活用を図るとともに、メコン川沿岸7大平野部の灌漑面積を拡大する。

（5）農村開発と貧困削減

①焼畑農業とケシ栽培の一掃に重点を置いた農村開発、貧困緩和を実施する。

②貧困削減政策に沿って資料・情報を収集し、モニタリングのための調査手法と評価指標を確立し、その成果を国家プロジェクトに反映させる。

（6）農林業の試験研究、サポーティング・サービス

①農業技術センター、訓練センター、種子生産ユニット、農業機械化ユニット等の各種試験研究組織を拡充する。

②農民・農民組織への金融拡大および全国土地利用や品質規格に関する情報量の拡大を図る。

農業・畜産業の動向

（1）国民経済に占める農業の地位

主要産業は農林業でGDPの51%（2000年）を占め、労働力の85%が農業に従事している。同分野の1998/99年の輸出額は約1億600万ドルで輸出総額2億7,100万ドルの39%を占めるが、近年は減少傾向にある。農林水産物の輸入に関する公表統計はない。

農業事情は、内陸国で山がちであるうえ、人口密度が希薄であるといった地理的条件や現在の社会経済情勢と深く関係している。

（2）農村部の消費、所得状況

人口の約80%が農村部に居住し、そのうち66%の人々が自給自足的な生計を営んでいる。支出・消費調査（Lao Expenditure and Consumption Survey 1997/98;LECS2）による農村部の世帯収入の内訳は、60%が農業、12%が商業、12%が労働賃金、10%が仕送りであった。

①GDPおよび一人当たりGDP

1999年のGDPは、10兆3,880億キップ（15億6,800万ドル、1ドル=6,625キップ、99年）で、一人当たり換算では300ドル程度。

②GDP部門別構成比（％、90年価格ベース）

	95	96	97	98	99
農林水産業	54.3	52.2	52.2	51.8	52.2
工業	18.8	20.6	20.8	21.9	22.0
サービス業	24.5	24.8	25.0	25.3	25.2
輸入税	2.5	2.4	2.0	1.1	0.6

出所：Basic Statistics of The Lao P.D.R. (1975-2000)

③実質GDP成長率（％）

	95	96	97	98	99
90年価格ベース	7.0	6.9	6.9	4.0	7.3

出所：Basic Statistics of The Lao P.D.R. (1975-2000)

④物価上昇率（％）

	95	96	97	98	99
物価上昇率(%)	20.6	12.9	19.3	85.3	128.3

出所：Basic Statistics of The Lao P.D.R. (1975-2000)

(3) 農業の特徴

- ①食生活の中心がコメで、コーヒー以外の有望な輸出一次産品がない。生産形態は稲作に偏重し、収穫面積は全作物収穫面積の約75%（約70万ha）を占める。コーヒーを除き他の農産物（商品作物）の生産にこれといった特徴がない。
- ②稲作の約半数は天水田（約20万ha）および陸稲栽培（約15万ha）のため、収穫量は天候、特に生育期の降雨量に左右される。山岳地帯の陸稲は焼畑移動農耕が大半を占めているが、焼畑移動耕作から定着型耕作への移行を進めるには、アグロフォレストリーや地域特産の可能性をもつ換金作物の導入が必要となる。
- ③市場原理の導入で経済に活発化の兆しが見えるものの、道路等社会インフラの未整備、生産地と市場を結ぶ流通体系が未整備であることから、ビエンチャン等いくつかの都市周辺部は、地域完結型の生産・消費形態（自給自足的な農業生産）になっている。
- ④生産性の高い改良品種、施肥技術等が全体的に普及していない。ヘクタール当たりの肥料消費量は4.2kgである（世銀報告1995）。改良品種、肥料、農薬は、全農家戸数のそれぞれ70%、57%、89%に当たる農家が導入していない。さらに、40%の農家は農業機械、役畜を用いず、手作業だけで農業を営んでいる。
- ⑤畜産はGDPの20%を占め（1998年）、農家一戸当たりの飼育頭数は小規模ながら、全農家の50%以上が畜産からの収入に頼っている。
- ⑥主な作物別の栽培地域は、自然・社会条件等から、1）山岳地の焼畑農業地帯、2）メコン川沿いの雨期作を中心とする水田地帯、3）南部ボロベン高原のコーヒー栽培地帯、に大別

できる。

進む稲作中心の生産基盤

(1) 稲作中心の基盤整備

農業生産の基盤は脆弱だが、1995年以降、政府が灌漑整備事業を急速に進めた結果、灌漑施設の普及率は水稻栽培面積の60%、乾期灌漑水稻作付率は20%まで上った。特に二期作面積の拡大によるコメの自給達成を目的に1997年から推進された「国家灌漑ポンプ設置管理事業(NPIMP)」(メコン川沿岸低地水田地帯におけるポンプ灌漑事業)により、乾期灌漑面積は約20万ha(うち、乾期水稻灌漑は9万ha)となり、乾期灌漑面積は対95年比で7倍以上の拡大をみ、1999年にコメの自給を達成した。

政府は、これら灌漑施設の維持管理を農家に移管したが、その際、従来のオペレーションコストに建設コストを加えて農家から徴収し、施設の運営管理費および創設した村落開発基金をもってIMT事業を実施している。

(2) 農業生産資材の投入

高収量品種の導入により、水稻作における化学肥料の使用は進展しているが、絶対量は低水準にとどまっている。化学肥料の大部分は、我が国の食糧増産援助(KR2)により輸入され、農業振興銀行(Agriculture Promotion Bank)を経由して農家へ配布されている。

農薬は民間ベースで輸入され、一部の先進的農家で使用されているが、一般農民にはほとんど普及していない。

生産増が著しい工芸作物

農業生産の中心は、天水依存一期作あるいは陸稻栽培で、ほとんどの農家はその栽培に携わっているものの、全体的に生産は不安定である。コメ以外の食料作物としてはトウモロコシ、イモ類、野菜など、工芸作物としてはコーヒー、ラッカセイ、タバコ、綿花、サトウキビなどが栽培されている。収穫面積の拡大と単位収穫量の向上により、野菜の平均年間生産増加率は59.4%と著しい。飼料用トウモロコシは、近年の畜産の拡大を反映し、同増加率は18.4%、コーヒーは、重要な輸出品としての地位にある。

生産構造は米作が耕地面積(約88万ha)の77%を占め、圧倒的なシェアをもつが、コメ以外でも野菜、さらにはラッカセイ、コーヒーなどの工芸作物の伸びが顕著で、ここ数年一定のシェアを占めるまでになった。

(1) コメ

コメの収穫面積が1975年以降増加と減少を繰り返しているのは、干ばつによる作付、または収穫ができなかったためと考えられる。

96~2000年の5ヵ年平均の収穫面積は64万2,000haで、うち約8割が水稻、残り2割が陸稻である。統計上は陸稻栽培面積は減少傾向(年2.7%)を示しているが、人口増加にともない焼畑移動耕作面積は増加しているともいわれている。そうであれば陸稻栽培の比率は基本的には大

表-2 2000年のコメ栽培灌漑整備状況

県	稲作収穫面積				灌漑面積	
		雨期水稻	乾期水稻	陸稲	雨期	乾期
ポンサリー	21.72	5.40	0.06	16.28	5.23	1.34
レアンナムタ	19.17	7.90	0.74	10.58	7.87	3.76
ウドムサイ	29.41	9.20	0.83	19.40	8.40	3.70
ボケオ	11.97	10.20	0.22	1.56	7.73	1.63
ルアンプラバン	43.68	9.80	1.80	32.10	9.56	9.32
ホアバン	26.67	11.40	0.98	14.31	10.60	1.79
サヤブリ	37.61	21.50	1.95	14.13	16.67	9.31
	(26%)	(16%)	(7%)	(71%)	(22%)	(16%)
北部計	190.22	75.30	6.58	108.37	66.06	30.86
ビエンチャン特別市	70.79	50.60	19.52	0.63	38.85	31.11
シェンクアン	25.02	14.50	0.33	10.18	12.24	1.27
ビエンチャン	46.79	37.70	6.97	2.16	32.17	18.00
ポリカムサイ	38.50	25.00	4.31	9.18	19.88	15.91
カムアン	43.17	34.00	7.77	1.39	23.64	18.49
サバナケット	126.66	101.60	21.25	3.80	46.90	33.37
サイソンブン特別区	6.09	4.00	0.08	2.00	3.28	0.36
	(50%)	(56%)	(66%)	(19%)	(60%)	(60%)
中部計	357.01	267.40	60.23	29.34	176.95	118.50
サラバン	56.03	46.30	4.89	4.87	14.99	12.41
セコン	7.10	3.00	0.42	3.71	3.25	3.12
チャンパサック	91.71	71.10	19.23	1.35	29.98	29.02
アタプー	17.31	12.40	0.45	4.47	4.31	3.23
	(24%)	(28%)	(27%)	(9%)	(18%)	(24%)
南部計	172.14	132.80	24.99	14.40	52.52	47.77
計	719.37	475.50	91.80	152.11	295.54	197.13

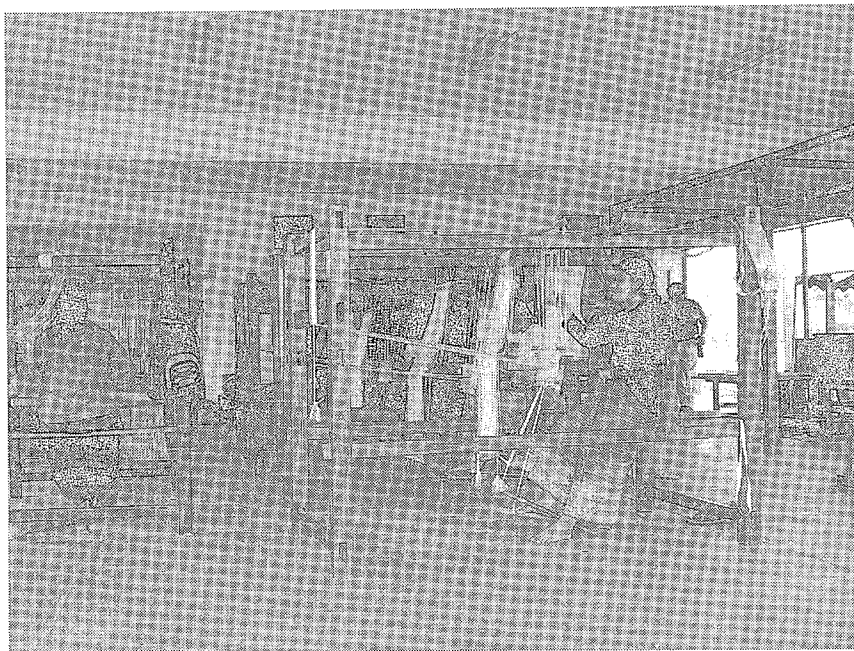
出所：Statistic of Irrigation (Agricultural Statistics 25years)

大きく変化していないとみられる。

乾期における灌漑水田（二期作）面積は9万2,000haで、水田面積全体の20%を占める。単位収穫量（粃換算）は、雨期水田が約3.1トン/ha、乾期灌漑水田が4.1トン/ha、陸稲が1.6トン/haである（96～2000年平均）。全体の平均収穫量は2.8トン/ha（96～2000年平均）で、世界平均（3.2トン/ha）よりも低い。生産性の低さのなかでも、特に稲作面積の約7割を占める雨期水田の生産高の変動が大きい。

一方、1999年、2000年の生産量は新規開田による水稻面積の増加および前述した「国家灌漑ポンプ設置管理事業」実施で、自給達成の目標値とした200万トンを超えた。

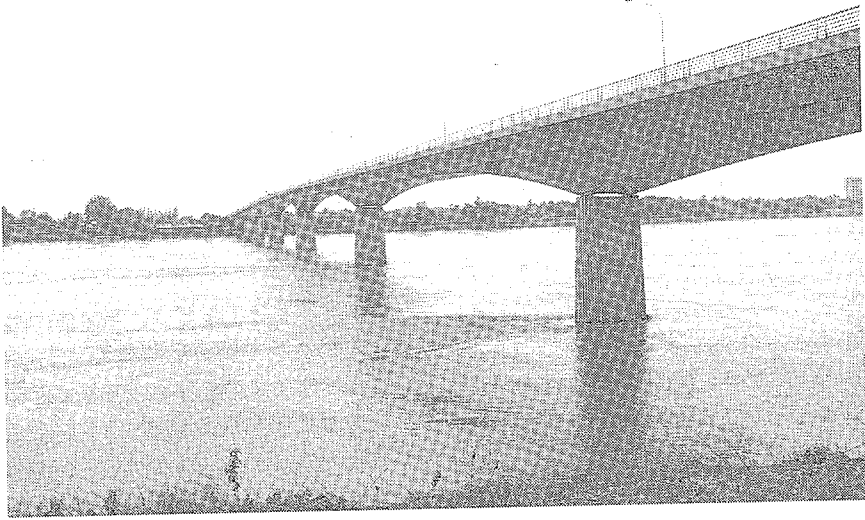
地域別の生産では、メコン川沿いの平野部が主産地で、国土の8割を占める山間部が常に不足状態にある。中部および南部では一人当たり400～450kgの生産があり、市場へ流通させるだけの余剰があるのに対し、北部では同220kgで、政府自給目標の一人あたり年間必要量300kgに満たない。中・南部の余剰米は、輸送システム、インフラの未整備などから、北部へ輸送されずに近隣国へ輸出されているものとみられる。



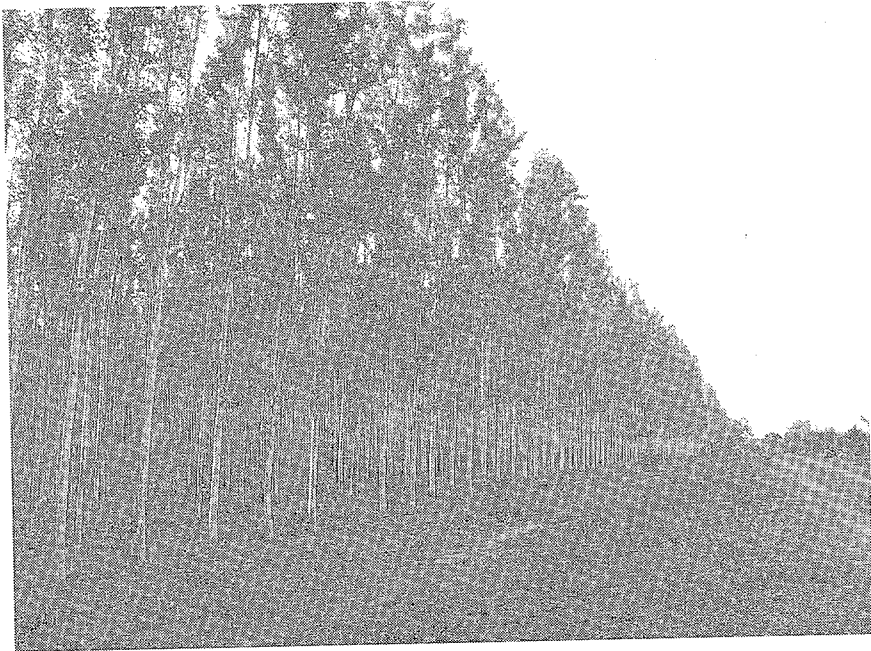
ラオス森林保全復旧計画（FORCAP）フェーズ2の紙布織り
ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン郡



国道13号線 カムアン県を南下中
両側は二次林



「友好橋 (Friendship Bridge)」 ヴィエンチャンーノンカイ (タイ)
1994年完成 全長1,174m 巾12.7m 片側1車線



サヴァナケット県
DAFI (Development of Agriculture Forestry Industry Co.,)

(2) その他の食料作物

コメ以外の食料作物としては、主に自家消費用としてトウモロコシ、イモ類、野菜、豆類などが小規模に栽培されている。

トウモロコシおよびイモ類は、主食であるコメを補完する食料として栽培されている地域が多い（特に北部山岳地帯にこの傾向が強くみられる）。近年は、ベトナムが家畜飼料として一部買い付けをしているが、マレーシアや中国（雲南省）への輸出も行われており、生産量は増加傾向にある。

野菜は多くの農民が自家消費用として小規模に栽培しているが、近年は都市近郊での市場向け栽培の増加が目立ちだした。市場向けは、国内市場規模が小さいことから、過剰供給とそれによつて市場価格の下落が乾期にみられる。

(3) 工芸作物

主なものはコーヒー、タバコ、サトウキビ、綿花、ラッカセイなどで、革命前の内戦では多大な損害を被ったが、近年は生産性の向上を続けている。

ラオス最大の輸出農産品であるコーヒーは、南部のボロベン高原でそのほとんどを生産している。インスタントコーヒー用のロブスター種が大部分を占めるが、高齢化が進んでいること、単収が低いこと、国際競争力が弱いことなどから、高生産性、高価値のアラビカ種へと転換を進めている。ただアラビカ種は、国際市場価格に左右されやすいので、モノカルチャー的コーヒー栽培からいかに脱却するかが新たな課題となる。

タバコは、主にメコン川およびその支流沿いの排水良好な平地で、人力または小型ポンプの灌漑により主に乾期に栽培されている。

サトウキビは、国内市場を対象とする小規模栽培が主体である。綿花は、天水依存の小規模な畑地で生産される。従来、実綿は家内工業の原料として利用されてきたが、近年はタイの業者が買い付けにくる地域もある。

(4) 養蚕

コメ以外に主要作目のない地域で、農村経済を支える重要な産業になっている。

熱帯に適した固有の伝統技術による繭生産、農家や零細規模の家内工場での一貫工程の生産技術による製糸・製織は、産繭を輸出するとともに、伝統織物・刺繍絹織物に必要な経糸用器械生糸も近隣諸国からの輸入に依存する状況にある。絹布は高級衣服に使われるほか、市場流通されている。織物の主要製品は民族衣装で、各家庭に伝承されるデザインは、有力な出品目になり得る。

(5) 畜産

畜産物生産は、1998年でGDPの20%を占め、農家一戸当たりの飼育頭数は小規模だが、全農家の半数以上の現金収入は家畜の販売による。家畜は在来種で生産性は低いが、放牧中心の飼育形態のため、コストはほとんどかからない。

2000年は、水牛が102万8,000頭、牛が110万頭、豚が142万5,000頭、山羊および羊が12万1,000頭、家禽が1,310万羽飼育されている。1975～97年までの飼育数は一貫して増加してきたが、98年、99年は減少した。家禽を除く各家畜の飼育頭数の減少は、対パーツ実質為替レートの減価、

タイへの輸出価格の高騰で輸出が増加したからと考えられる。飼育頭数の減少は一時的な現象で、2000年からは為替レートの安定にともない増加に転じている。

未発達なインフラと市場が阻害要因となる農産物流通

(1) インフラ

2000年の道路総延長は2万5,090kmで、うち舗装道路は3,897km、砂利舗装道路は5,315km。残りは未舗装で、雨期になれば通行不能になる道路が多い。主要都市間および村落道路が全天候道路になっていないため、農業発展を著しく阻害している。

メコン川架橋がビエンチャン特別市と南部チャンパサック県パクセに開通しているが、サバナケットに2005年完成予定の第3番目の架橋および国道8号線、9号線、18号線などの整備が進展すれば、タイ、ベトナムとの交易を主体とする東西間の物流は大きく増加するものと予測される。

農林業において重要な役割を果たしているメコン川および主要支流は、ビエンチャンの河川港を中心に北部ルアンプラバンと南部サバナケット間の1,150kmが舟航可能であるが、サバナケットービエンチャン間は乾期の3ヵ月間は欠航となるなど、運行は不安定な状況にある。

(2) 流通・市場

農畜産物の流通システムは伝統的な販売体制を脱却していないため、小規模農家が生鮮野菜のような保存のきかない生産物を販売する場合、収穫後直ちに自らで市場に運びこむ。中規模以上の農家は、収穫期に仲買人（国営食糧公社、集荷業者）が各農家を訪れコメを含む農作物の買い付けを行っている。

広域流通は一部の産品に限られ、地域完結的な取引が主であることから、地域間の価格格差が珍しくない。

初めの流通施設である貯蔵施設および精米施設はあっても、旧式で整備水準が低いため、品質低下、精米歩留まりの悪さなどの問題をかかえている。

コメ以外の農産物の流通施設はないので、収穫物はそのまま市場へ出荷される。屠畜場の施設も非近代的で衛生、作業効率、安全性に欠ける。

全国に約1万1,000の村があるが、小売市場は約440ヵ所しかなく、市場の情報サービスは未整備の状況にある。

輸出向けの栽培可能性を高めたASEAN、AFTA加盟

農産物貿易に関して公表されている公式統計は、コーヒー輸出とコメおよび綿花の輸入だが、実際には野菜、畜産物の輸出入、果物の輸入もある。国内の市場規模は小さいので、隣接する外国市場との関係強化を必要とするが、農林省、商業省の関係省は上記3作目以外の輸出入動向を正確に把握していない。近年増加している輸出農産物には、カルダモン、ラッカセイ、トウモロコシなどがある。

これまでタイ側の高関税率が農産物の生産を上げて輸出振興に結びつかない原因の一つであったが、97年のASEAN、AFTA加盟で輸出用農産物の栽培が促進される可能性を高めた。

(1) コメ

主食である米の一人当たり年間必要量は精米換算で180kg（日本人の消費量は約65kg）と推定されている。カロリー摂取量のほぼ80%は米からの補給である。

近年、水田面積の拡大、二期作の増加により全国総量ベースで自給を達成したものの、前述したように地域間の自給格差は大きい。毎年のように発生する洪水や干ばつによる自然災害で、外国や国際機関からコメ援助を受けるなど安定した供給基盤ができていない。

(2) 工芸作物

コーヒーは80年代から90年代に入ってそのシェアを低下させているものの、電力、木材とともに3大輸出品の一つに数えられ、最大の輸出農産品であることは現在も変わらない。

綿花は、国内生産が、綿工業の発展に追いつかず、毎年輸入に頼っている。

(3) 畜産

年間3～4万頭の生体牛がタイをはじめとする近隣国へ輸出されているがはっきりした頭数はわからない。総輸出額の15%前後を占めるという推定もあるが、検疫、税関を通していないので、公式統計にも現れない状況にある。

(4) その他

南部ボロベン高原地帯で栽培されている野菜や果物の殆んどはタイ市場向けといえる。政府は野菜の輸入を禁止しているが有名無実の感は拭えない。ピエンチャン首都圏ではタイや中国から輸入された野菜、果物が公然と販売されている。野菜の交雑品種の種子は、全量がタイからの輸入である。

表-3 農産物の輸入

単位：トン

		1995	1996	1997	1998	1999
輸 出	コーヒー	39,492	9,914	6,605	14,748	8,206
輸 入	米	15,939	26,731	19,927	5,914	4,707
	綿花	276	378	153	975	167

出所：財務省

表-4 主要作物の収穫面積

単位：千ha

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	96-00平均	年平均増加率
稲	559.89	553.74	601.30	617.55	717.58	719.37	641.91	105.14%
雨期水稻	369.26	363.13	421.05	430.21	477.18	475.47	433.41	105.30%
乾期水稻	13.60	17.96	26.65	53.14	87.03	91.80	55.32	146.51%
陸稲	179.03	172.65	153.60	134.20	153.37	152.10	153.18	96.79%
メイズ	28.31	37.38	38.00	46.40	40.73	49.00	42.30	111.60%
イモ類	14.05	14.59	19.45	21.74	13.05	19.40	17.65	106.67%
野菜	9.46	14.62	25.50	30.93	41.05	104.70	43.36	161.74%
工芸作物	57.87	57.99	61.27	71.56	65.85	70.26	65.23	103.96%
マングビーン	3.32	1.68	2.00	2.05	1.74	1.30	1.75	82.90%
大豆	5.81	3.58	3.12	5.87	6.80	6.40	5.15	101.95%
ピーナッツ	8.26	9.41	13.99	14.90	12.91	12.80	12.80	109.16%
タバコ	7.41	7.22	7.50	6.58	4.30	6.70	6.46	98.01%
綿花	9.64	9.15	7.21	7.24	4.42	4.70	6.54	86.62%
サトウキビ	2.69	3.40	3.70	5.37	4.73	8.40	5.12	125.58%
コーヒー	20.16	23.15	23.35	28.64	29.25	29.40	26.76	107.84%
茶	0.58	0.40	0.40	0.91	0.93	0.56	0.64	99.30%
合計	669.58	678.32	745.52	788.18	877.49	962.73	810.45	107.53%

出所：Agricultural statistics 25years,1975-2000

表-5 主要作物の生産量

単位：千トン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	96-00平均	年平均増加率
稲	1,417.83	1,413.50	1,660.00	1,674.50	2,101.82	2,201.70	1,810.50	109.20%
雨期水稻	1,071.34	1,076.00	1,299.50	1,248.89	1,502.03	1,152.80	1,335.84	107.71%
乾期水稻	50.38	71.50	113.50	212.11	354.00	390.15	228.25	150.59%
陸稲	296.11	266.00	247.00	213.50	246.79	258.75	246.41	97.34%
メイズ	50.38	78.10	78.30	109.90	96.11	117.00	95.88	118.35%
イモ類	99.23	92.50	94.00	107.90	80.60	117.50	98.50	103.44%
野菜	61.73	88.85	100.00	117.30	236.00	636.00	235.63	159.44%
工芸作物	128.52	146.25	158.21	241.56	239.40	378.36	232.76	124.10%
マングビーン	2.30	1.16	1.50	1.70	1.51	1.10	1.39	86.28%
大豆	4.83	3.25	2.30	4.30	5.85	5.40	4.22	102.21%
ピーナッツ	8.44	11.86	12.00	15.00	12.95	13.20	13.00	109.36%
タバコ	26.64	26.04	28.00	25.60	23.35	33.40	27.28	104.63%
綿花	8.81	6.76	7.00	7.50	4.26	4.60	6.02	87.81%
サトウキビ	61.27	87.06	95.00	170.20	173.60	296.96	164.56	137.12%
コーヒー	8.58	10.02	12.30	17.00	17.53	23.50	16.07	122.33%
茶	7.64	0.10	0.11	0.26	0.35	0.20	0.20	48.26%
合計	1,757.69	1,819.20	2,090.51	2,251.16	2,754.93	3,450.56	2,473.27	114.44%

出所：Agricultural statistics 25years,1975-2000

表-6 主要作物の単位収穫量

単位：トン/ha

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	96-00平均	年平均増加率
稲	2.53	2.55	2.76	2.71	2.93	3.06	2.80	103.88%
雨期水稻	2.92	2.96	3.09	2.90	3.15	3.27	3.07	102.29%
乾期水稻	3.71	3.93	4.26	3.99	4.07	4.25	4.10	102.76%
陸稲	1.65	1.54	1.61	1.59	1.61	1.70	1.61	100.60%
メイズ	1.73	2.09	2.06	2.37	2.36	2.39	2.25	106.68%
イモ類	7.06	6.34	4.83	4.96	6.18	6.06	5.67	96.99%
野菜	6.52	6.08	3.92	3.79	5.75	6.07	5.12	98.58%
工芸作物								
マングビーン	0.69	0.69	0.75	0.83	0.87	0.85	0.80	104.26%
大豆	0.83	0.91	0.74	0.73	0.86	0.84	0.82	100.24%
ピーナッツ	1.02	1.26	0.86	1.01	1.00	1.03	1.03	102.20%
タバコ	3.60	3.61	3.73	3.89	5.44	4.99	4.33	106.75%
綿花	0.91	0.74	0.97	1.04	0.96	0.98	0.94	101.49%
サトウキビ	23.19	25.64	25.68	31.72	36.70	35.35	31.02	108.80%
コーヒー	0.43	0.43	0.53	0.59	0.60	0.80	0.59	113.22%
茶	1.33	0.26	0.28	0.29	0.38	0.36	0.31	77.00%

出所：Agricultural statistics 25years,1975-2000

インドシナ半島全体としても重要な林業

(1) 経済・社会と環境

ラオスの森林資源は、国民の生活、経済活動と密接な関係にあり、生物多様性の保護という観点からもインドシナ半島全体としても重要な位置を占める。

国土面積の8割を山地が占め、メコン川沿いの平野部を除いて耕作可能な土地が限られていることから、農民の生活、農業生産活動が森林資源への負荷を大きくしている。全農家の約8割は自給自足的農業を営んでおり、住宅用材、薪炭材の調達のみならず、小動物を含む食料の採取、牛、水牛といった大型家畜の放牧など森林への依存度は高い。また森林に産するタケノコ、キノコ、山野草、薬用植物、動物等の採取・販売が農家の貴重な現金収入源になっている。

産業基盤が極めて脆弱で、縫製業を除く産業はほとんど発達していない。森林産物の生産・加工がGDPに占める比率は高く、8～10%と推定される。特に木材輸出は総輸出の約3割を占める重要な外貨獲得源で、木材販売収入は税込総額の1～2割を占めるなど、主要な国家歳入源になっている。

自給自足的農業を行っている農家の多くが焼畑移動耕作で、1998-99年の農業センサスによれば、稲作付け面積73万5,000haのうち、焼畑耕作による陸稲が約20万ha、また、稲作農家61万4,000戸のうち、焼畑移動耕作のみが18万6,000戸、一部焼畑移動耕作が7万4,000戸で、焼畑移動耕作の転換が森林保全上の重要な課題になっている。

南北に2,000kmと長く、標高約200mから約3,000mの山岳地帯を中心とする国土には、乾燥

フタバガキ科林、常緑広葉樹林、落葉広葉樹林、マツ・ラオスヒノキ等の針葉樹林など多様な森林タイプが分布。また、ゾウ、トラなどの野生生物も比較的多く生息しており、メコン川および湿地は保全されるべき貴重な生態系を残している。これらの保全はインドシナ半島全体の生物多様性の観点からも重要である。

政府は農業生産の増大を図るための灌漑施設の拡充に注力し、電化の推進、電力輸出を目指した電力開発を積極的に進めている。これら施設の上流水源地でも、人口の増加、農地開発などが進行しており、水源地の保全、特に森林の保全、荒廃地の復旧が緊急の課題になっている。メコン川下流面積が国土の約33%を占めていることからくる水土保全もメコン川流域全体の開発・保全に欠かせない。

このようにラオスの森林は、自国のみならずインドシナ半島やメコン川流域の経済・社会の発展および環境保全を図るうえで重要だが、資源の減少・劣化が進むなかで開発の要請が増大しているのも確かである。他セクターと連携して、適切な利用・保全・復旧のための的確な制度・体制の確立および効率的な投資が求められる。

(2) 森林政策

森林政策の基本は次の2点に集約される。

- ① 外貨獲得源であり、国民生活に密接に関係する水、土壌を育む森林の持続的開発
- ② 森林資源を衰退させる焼畑移動耕作の転換対策

森林法は、1989年に首相自らが出席した全国森林会議で同法の制定が決議され、その後、1989年および1993年の森林の管理全般に関する首相令を経て、1996年に制定された。同法では、森林・林地の定義・所有、保全林・生産林の区分、住民の慣習的利用（自家用目的の森林産物の採取）、造林の推進、野生生物の保護などを定め、林地および森林（天然林）を国民総ての財産とし、国がその管理（個人、団体の使用時の分配を含む）を行うとしている。木材の販売・伐採に関する制度は明確な定めがなく、時々首相令で決められる。1993年には首相令で全国18ヵ所（その後2ヵ所追加）、約316万haの生物多様性保全地域（NBCA：National Biodiversity Conservation Areas）が設置された。

農林省では森林法の具体的な実施規則作りのうちすでに造林推進、木材生産、林産加工施設の設置・管理、村落林の管理、生態系保全林の設置・管理等に関する規則は制定している。

ただ、法整備は緒についたばかりなので、法律と首相令の関連の明確化、他省庁規則との整合性の確保等、さらには法令に基づく行政の実施を確保する体制整備や職員の訓練といった緊急に取り組む難しい課題が山積しているのも否めない。

(3) 行政組織

森林に関する政策（生態系および野生生物保全を含む）の策定や事業の企画は農林省林野局が行い、現場での実施は、各県・郡の林務担当部局が担っている。森林の調査一般、木材生産林の計画樹立等は農林総合研究所（NAFRI）の森林調査部が担当している。

林野局には、スウェーデン開発庁（SIDA）、我が国の国際協力事業団、国連食糧農業機関（FAO）、世界銀行、アジア開発銀行、NGOなどが支援を行っている。内容は1990年にFAOお

よびSIDAによって策定されたラオス熱帯林行動計画（NFAP）の実施で、ドナーズミーティングが組織され、毎年1回、経過報告と翌年の計画調整のための会議が開かれている。

（４）経済社会５ヵ年計画下での重点施策

新たに策定された経済社会開発５ヵ年計画（2001-2005年）では、森林関係の重点施策として以下の５項目を掲げ、実施に入った。

①焼畑移動耕作の転換

焼畑移動耕作の定着耕作（造林を含む）への転換手法として、96年より土地・森林分配事業による新規農地（造林用を含む）の分配・長期使用権の保証をするのに併せ、村落の境界を明確にしたうえで、村落林を利用林、保護林などに区分し、合理的な利用・保全に努めている。

公式統計では全国6,000以上（５割以上に相当）の村落で土地・森林分配事業が終了し、焼畑面積の減少を記録しているが、実際には焼畑面積に関する正確なデータがなく、焼畑に替わる定着作物・農法の導入なども一部の基幹道路沿いを除けば進展していない。

②造林の推進

造林の本格的実施は、80年代の農民によるチーク造林が始まりとされる。90年代は、タイ、シンガポールといった外国資本によるユーカリ、アカシアなどの早生樹種造林が主に南部地域で進められた。

政府は、土地・森林分配事業で農民に造林用地を分配する一方、アジア開発銀行資金による造林用低利融資制度を創設（97年）、苗畑設置などに充当する特別基金の設置（天然材木材価格に上乗せ徴収；2000年）を行うなど、造林の推進（５ヵ年間で13万4,000ha）に力を入れてきた結果、造林面積は近年増加しつつある（表3-8参照）。

③生産林の区分・管理（木材生産・販売）の推進

商業用の木材生産（薪炭材を除く）は、ダム・道路などの開発予定地および全国に約400カ所（約240万ha）設定されている「生産林」が対象になる。伐採量および場所は、農林省から各県へ割り当てられるが、管理体制が弱いため、割当量を上まわる量および割り当て区域外の伐採のほか、地域住民による小規模な違法伐採・販売も広く行われている。

④生物多様性保全地域など森林区分・管理の推進

前述した生物多様性保全地域（NBCA、全国20カ所、約316万ha）内には多くの村落が存在していることから、同地域の土地、森林分配事業に重点をおき、保全林地域の明確化、地元利用との調整を図るとしている。実際には道路・農地の開発、木材の伐採、野生動物の捕獲などが止まない保全地域も多く、生態系の劣化が進んでいる。

⑤林産業の近代化および木材供給力に応じた再編

全国で認可されている木材加工工場は約90で、その多くは製材工場である。

政府はこれらの実情を克服するため、今後は新規の木材加工工場を認可しないだけでなく、生産効率の低い国営工場の閉鎖を含めた対策も講じるとしている。

現在、林野局を主体に「2020年森林戦略」の策定作業に取り組んでいるが、森林については、木材販売および収入、貿易、環境保全など他省庁と関連する事項が多いことから、首相府国家計画協力委員会の下に関連省庁局長クラスで構成される調整委員会を設置し、省庁間の調整を図ることとしている。

表-7 土地利用区分

単位：千ha、(%)

区分		現状森林	潜在森林	灌木林	恒久農地	その他	計
北部	1982	3,765	5,331	252	51	422	9,821
	1989	3,563	5,520	263	57	419	9,821
	変化	-203	189	11	6	-3	0
中部	1982	3,927	1,869	646	234	553	7,229
	1989	3,739	2,011	594	296	589	7,229
	変化	-188	142	-52	62	36	0
南部	1982	3,945	1,355	648	423	260	6,630
	1989	3,866	1,419	588	497	261	6,630
	変化	-79	64	-60	73	2	0
計	1982	11,637	8,554	1,545	709	1,235	23,680
		(49.1)	(36.1)	(6.5)	(3.0)	(5.2)	(100)
	1989	11,168	8,949	1,444	850	1,270	23,680
		(47.2)	(37.8)	(6.1)	(3.6)	(5.4)	(100)
	変化	-469	395	-101	141	35	0

出所：Forest Cover and Land Use in Lao P.D.R. Final Report on the Nationwide Reconnaissance Survey, Lao-Swedish Forestry Co-operation Programme-Forest Inventory Report No.5, December 1992.

- (注) 1. 現状の森林 (Current Forest) は、林業生産に適し、林冠密度が20%以上 (人工林の場合は除く) の森林で、竹林は含まない。
2. 潜在森林 (Potential Forest) は、林冠密度が20%未満で、恒久的な形による他の土地利用が見られない土地をいう。実際にはこのタイプは現状林が焼畑で一時的に開かれた場合と見なしてよい。
3. 灌木林 (Other Wooded Area) は、低木林も含めて何らかの樹林が生育しているが、林業生産には不適で、林冠密度が20%未満の土地をいう。まとまった森林の形成しにくい荒地である場合と、極端に森林の劣化した場合の両方を含む。
4. 恒久農地 (Permanent Agriculture Land) は、恒久的な農業用地で、果樹園や放牧地を含む。
5. その他 (Other Non-Forest Land) は、農業にも林業にも使われていない総ての土地をいう。

(5) 森林面積

森林面積に関するいくつかの調査のうち、時系列で比較できる資料は1982年と1989年の調査 (衛星写真解析) である。

1982年から89年までの7年間で約47万haの現状森林が主に潜在森林および農地へ転換されている。年平均森林減少率は0.6%である。また、現状森林でも樹冠密度が低下しており、伐採等による森林の劣化が進んでいる。1940年代には国土の70% (1,700万ha) が森林に覆われていたとされるが、1989年には国土の47% (1,117万ha) まで減少してしまっている (表-7)。

ラオス中部2県 (カムアン県、サバナケット県) での同手法による最新 (2000年) の調査では、89年以降22万5,000haの森林が減少したのに対し、農地および潜在森林は増加している。この数字は89年時点の両県合わせた森林面積の10.6%で、年平均森林減少率は1%になる。蓄積の高いもののほど減少が大きい。

表-7の森林区分の変化に見られるように、森林の主な転換先は休閑地（焼畑跡地）および農地である。これらの面積の拡大は主に人口増加によると考えられ、焼畑移動耕作に携わる農民は特に北部山岳地帯に集中している。また、主に伐採を原因とする森林の質の劣化も進んでいる。

(6) 造林

造林面積は90年代に入り、近年の造林奨励策のもとで大幅に増加し、2000年までの累造林計画面積は7万6,200haになった。表-8で樹種別の造林面積は判別できないが、チーク、メルクシが主な樹種になっている。近年、中南部ではマレーシア、イギリス、タイ資本によるユーカリの産業造林が行われているほか、ADBローンによる2万haのユーカリ、アカシア産業造林もビエンチャン特別市、ボリカムサイ県、カムアン県、サバナケット県の4市・県で実施されるなど、現在、2003年の造林開始を目標に第2フェーズの準備に取り組んでいる。

表-8 造林面積推移

年	採種 (kg)	実生苗生産数 (千本)	造林面積 (ha)
1976	—	—	—
1980	2,500	3,000	410
1985	14,200	575	350
1990	4,200	927	720
1995	47,700	17,730	8,830
1996	13,400	26,707	11,850
1997	44,800	17,436	12,290
1998	35,200	12,369	9,030
1999	2,900	10,173	6,350
2000	4,300	23,546	15,160
合計	348,600	126,058	76,200

出所：Agricultural Statistics 25 years

表-9 県別造林状況（1999年）

県名	採取 (kg)	実生苗生産数 (本)	造林面積 (ha)
ボンサリ	10	50,250	11
ルアンナムタ	170	300,000	418
ウドムサイ	—	153,516	138
ボケオ	350	65,750	39
ルアンブラバン	238	2,100,000	820
ホアバン	—	100	1
サヤブリ	850	210,262	162
ビエンチャン特別市	—	1,055,240	1,142
シェンクワン	11	13,000	40
ビエンチャン	—	1,502,785	740
ボリカムサイ	76	651,212	530
カムアン	323	350,000	87
サバナケット	850	1,469,560	935
サイソンプン特別地域	—	2,462	2
サラバン	—	487,207	266
セコム	—	74,004	52
チャンパサック	—	1,686,022	902
アタプ	—	1,300	65
合計	2,878	10,172,760	6,350

出所：農業省Yearly Statistics Report 1999

(7) 森林資源の利用

表-10は政府による商業用木材（薪炭材を除く）の近年の林産物生産量、伐採量、木材輸出額である。

表-10 林産物生産量

品目	1991	1992	1993	1994	1995	1999	2000
丸太（千 m^3 ）	300.7	218.0	516.0	595.0	820	-	-
製材（千 m^3 ）	110.0	80.0	94.0	271.0	289	205	200
合板（千枚）	346.6	304.3	1,507.7	1,800.0	2,069	2,115	2,100

出所：C.P.C Basic Statistics 1992,1993,1994

Basic Statistics of The Lao P.D.R. (1975-2000)

表-11 木材の伐採量と輸出額

単位：千 m^3 、100万ドル

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
木材伐採量 1)	874	659	559	465		
木材輸出額 2)	88.3	124.6	89.7	115.4	54.9	65.9
丸太	28.7	34.3	16.7	10.5	20.0	5.3
製材	51.5	78.7	67.4	87.4	26.9	33.0
その他	8.1	11.6	5.6	17.5	8.0	7.6

出所：1) ラオス概況（在ラオス日本大使館）

2) Economic and Financial Sector Statistics, March 2001

※2000年は第3四半期まで

林野局は、外貨獲得源として重要な位置を占めてきた天然林の丸太輸出を家具や加工品として付加価値を高めた最終製品の輸出に転換するため、2000年10月以降、天然林丸太の輸出を徐々に禁止していく方針を打ち出している。

一方、森林に産するキノコ類、薬用植物などの特用林産物（NTFP：Non-Timber Forest Products）は農家の自家消費とは別に現金収入源になっているので、資源保護の観点からも森林の保全、育成が重要であるとの見解を示している。非木材系の林産物には、上記のほか家具材としてのラタン、紙原料のカジノキ（コウゾ属）、砂糖ヤシ、竹などがある。

*本稿は平成13年11月に（社）海外農業開発協会が「ラオス農業分野での民間投資のポテンシャル」と題して大阪と東京で主催したセミナーのおりの資料の一部を当誌用に編集したものである。

海外農林業開発協力促進事業

(社)海外農業開発協会は昭和50年4月、我が国の開発途上国などにおける農業の開発協力を寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業（調査、融資、専門家派遣、研修員受入れ）の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないとの見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今日までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

1. 優良案件発掘・形成事業（別個案件の形成）

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業などによる農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行ないます。

相談窓口

民間ベースの農林業投資を支援

2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合弁等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海湾沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域（雲南省、広西壮族自治区）、⑦中国北部地域（内蒙古自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区）、⑧中国中部地域（山西省、河南省、陝西省）、南米チリを対象にセミナーを開催しました。

3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します（毎年度1回）。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費（航空賃、宿泊費、食費など）の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌「海外農業投資の眼」を発行しています。

（社）海外農業開発協会
第一事業部
TEL：03-3478-3509

農林水産省
国際協力計画課事業団班
TEL：03-3502-8111（内線2849）

最高の品質と優れた開発力で コーンインダストリーをリードする 澱粉と糖質の総合メーカー

製造品目

コーンスターチ	コーンスティープリカー
ワキシースターチ	コーンシラップ(酵素、酸)
各種化工澱粉	結晶ぶどう糖(無水、含水)
グルーテンミール	液状ぶどう糖
グルーテンフィード	異性化液糖
コーンオイル	ハイマルトースシラップ
各種オリゴ糖(ゲントース、フジオリゴ、バイオトース)	
各種シクロデキストリン	
(結晶 α - β - γ CD、液状CD、CD誘導体)	
セルファー(コーンダイエタリーファイバー)	
セルエース(水溶性コーンファイバー)	
ペプチーノ(コーンペプチド)	
輸液用糖質(局方ブドウ糖、局方マルトース)	



日本食品化工株式会社

本店：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8(サウスゲート新宿ビル3階) ☎(03)5360-4417
支店：大阪(06)375-3292 名古屋(052)561-3331
工場：富士(0545)52-3781 水島(086)475-1010/研究所：富士(0545)53-5995

海外農業開発 第266号 2002.1.15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 春名和雄 編集人 小林一彦
〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL (03) 3478-3508 FAX (03) 3401-6048
定価 300円 年間講読料 1,400円 送料込

印刷所 日本印刷(株)(3833)6971

新刊と既刊のご案内

IDJホームページアドレス <http://www.idj.co.jp>

ISBNコードを付記しました。ご注文の際、ご利用下さい。

国際協力用語集 [第2版]

約800語収録

国際人のパスポート

本書は、ODA(政府開発援助)や、NGOの途上国援助活動に直接携わる専門家をはじめ、国際協力に関心をもつ人々にまで幅広く役立つように編集された用語集。援助スキーム、開発問題、開発理論などの用語を掲載したほか、巻末には援助関係組織の解説をはじめ、国内外の援助関連機関・NGOの住所、ホームページアドレスなどの情報が満載した必携の書。

◎B6判/270頁 ◎定価(本体3,000円+税) ISBN4-87539-048-3 C0530

途上国援助 歴史の証言

荒木光弥著

1970年代

南北対立が先鋭化した70年代。先進工業諸国を襲った資源ナショナリズムの嵐…。その時日本はどう難局を切り抜けたのか。

◎四六判/280頁 ◎定価(本体1,500円+税) ISBN4-87539-045-9 C0030

2冊同時刊行

1980年代

80年代、数次にわたるODA倍増計画により援助大国への足場を固めた日本。しかし、“ODA倍増時代”は“ODA受難時代”でもあった…。

◎四六判/420頁 ◎定価(本体1,800円+税) ISBN4-87539-046-7 C0030

援助の現実

—NGOからみた世界のODA—

5年前イギリスで発行され、大きな反響を呼んだ『The Reality of Aid』の日本語版。NGOの視点から、ODAの斬新な分析を試みている。

◎B5判/212頁 ◎NGO活動推進センター 日本語版企画・編集

◎定価(本体2,381円+税) ISBN4-87539-050-5 C0030

グローバル8つの物語
国際協力の足跡を追って

日本人が途上国の人々にさまざまな技術を伝える“技術協力”は、人と人が織りなすドラマといえる。6人のベテランジャーナリストと女優でありUNDPの親善大使でもある紺野美沙子さんが世界各地に飛び、現場のドラマをオムニバス形式で綴った援助ドキュメンタリーの決定版!

◎四六判/262頁 ◎定価(本体1,762円+税)

◎ISBN4-87539-054-8 C0030 ◎発行 国際開発ジャーナル社

◎発売 丸善出版事業部

ODAは役に
立っているのか?

3人のフォトジャーナリストがタイ、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマー、モンゴル6カ国の32のODA案件をルポした初の本格的な援助レポート。

◎B5判/108頁

◎定価(本体1,214円+税) ISBN4-87539-039-4 C9430

国際協力の基礎知識

国際協力に携わる専門家たちのために開発された、国際協力の仕組みを制度ごとに説明した解説書。英文も併記されているので、現地でのプレゼンにも役立つこと間違いなし!取り外しが可能なバインダー形式です。

◎B5判/90頁 ◎監修:国際協力事業団 ◎定価(本体3,524円+税)

◎ISBN4-87539-057-2 C3030

カラーグラビアで見る

日本の無償資金協力
'98竣工主要案件

98年に竣工した主要な無償プロジェクト(34件)をカラー写真と記事で紹介。日本の無償資金協力の現状と効果を知るための貴重なドキュメント冊子。

◎A4変型 ◎44頁 ◎外務省・国際協力事業団 編集協力

◎定価(本体1,048円+税) ISBN4-87539-053-X C0030

続・入門社会開発 国際協力ガイド2002

~PLA:住民主体の学習と行動による開発

これで完璧!

就職・転職・ボランティア情報



PLAという新しい挑戦を、2つの物語と現場型の理論で解説した待望の一冊!援助に携わるすべての人々の思考様式、行動、態度にいま変更をせよ。

◎IDJ新書判シリーズ/約300頁

◎プロジェクトPLA編

◎定価(本体1,429円+税)

◎ISBN4-87539-060-2 C0230

国際協力の世界で働きたい!ボランティアしたい!学びたい!そんなあなたにぴったりのガイドブック。国際協力関連の企業・団体、NGO、大学などのデータと体験者の声が満載です。

◎B5判/186頁 ◎定価(本体1,200円+税)

◎ISBN4-87539-059-9 C0430

◎発行 国際開発ジャーナル社 ◎発売 丸善出版事業部

発行所 国際開発ジャーナル社

〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル3F

TEL03-3584-2191 FAX03-3582-5745

